

人と地球の未来に
ベストアンサーを。

持続可能な社会を実現するために。

OYO 応用地質株式会社

私たち応用地質グループは、
地球科学に基づく深い知見と豊富なデータ、
さらにはデジタル技術のイノベーションを通じて、
困難な課題の最適解に迫ります。
誰ひとり取り残さないように。

Message from the Representative Director & President

従業員エンゲージメント向上・生産性向上・競争力強化を掲げ、 持続的成長とグローバルな飛躍を目指す

応用地質グループは、地球科学に基づく技術により人と自然の調和を図り、持続可能な社会の実現を目指す企業です。1957年の設立以来、地質・地盤に関わる専門的知見と技術をベースに、土木や防災、環境といった他の専門分野との境界領域を開拓し、より良い社会の実現に向けて、社会基盤の整備や災害に強い強靱なまちづくり、豊かな自然環境の保全と育成、資源・エネルギーの安定供給などに貢献し続けてきました。

今、地球は地球温暖化の進行、海洋プラスチック汚染、エネルギー不足、自然災害の頻発化・激甚化など、深刻な問題に直面しています。この歴史的な転換点を受け、2024年から新たな経営ビジョン「人と地球の未来にベストアンサーを」を掲げ、さまざまなステークホルダーと連携し、8つのマテリアリティに基づく取り組みを推進しています。

これにより、グループ長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン 2030」と、そのアクションプランとなる「OYO中期経営計画2026」を策定しました。

「OYO中期経営計画2026」では、長期ビジョンを踏まえ、セグメント戦略の推進、バランスシートの最適化、サステナブル経営の強化という3つの基本方針を定め、事業収益の向上、資本構成の最適化を目指します。また、人材が会社の基盤であり、社員の技術力や知見を企業価値と捉え、資本としての「人」への投資を最重要な経営課題として位置づけ、従業員エンゲージメント向上を戦略の土台とし、生産性向上につながる働きがいのある組織への改革に取り組みます。

応用地質グループの事業は、すべて社会課題の解決に直結し、その成長は、社会の持続的な発展につながります。今後もグループ一体で新たな市場価値を創造し、人的資本経営に真摯に取り組みながら、生産性を高め、グループの収益基盤を強化します。従業員の活力と創造性を引き出し、グループ事業のさらなる成長と企業価値の向上、そして社会のサステナビリティへの貢献を目指してまいります。

代表取締役社長 天野 洋文



長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」 OYO SUSTAINABILITY VISION 2030

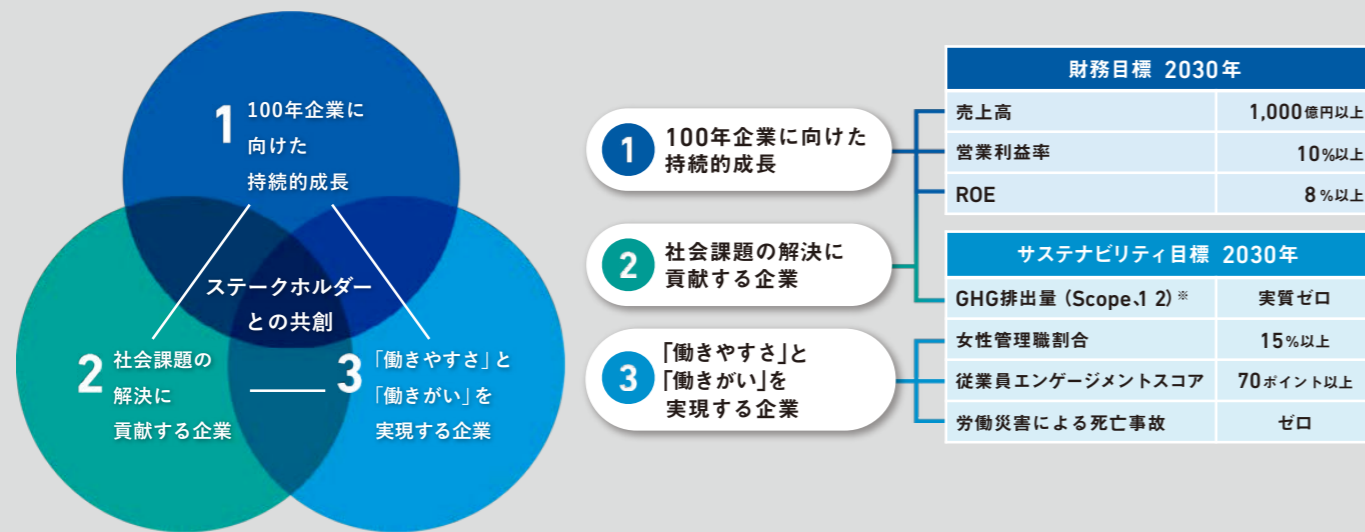
当社グループは、人と地球の課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、これまで、培ってきた技術資産に新たな創造的技術を加え、安全・安心を技術で支えるサービスを展開してきました。

これからも「サステナブル経営」を推進し、当社グループの持つ多様な経営資源を最大限に活用することで、近年ますます多様化する地球規模の社会課題へ対応いたします。

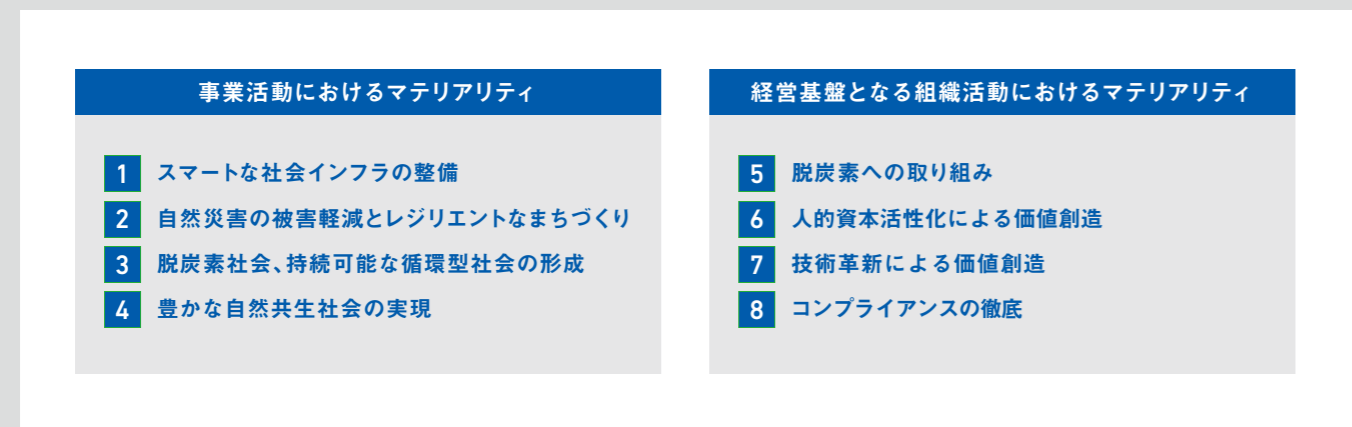
そこで当社グループは、ステークホルダーと共に取り組むための8つのマテリアリティを特定し、「OYOサステナビリティビジョン2030」を策定いたしました。

2030年のありたい姿

ベストアンサーで社会・環境価値と事業収益を向上し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



応用地質グループのマテリアリティ

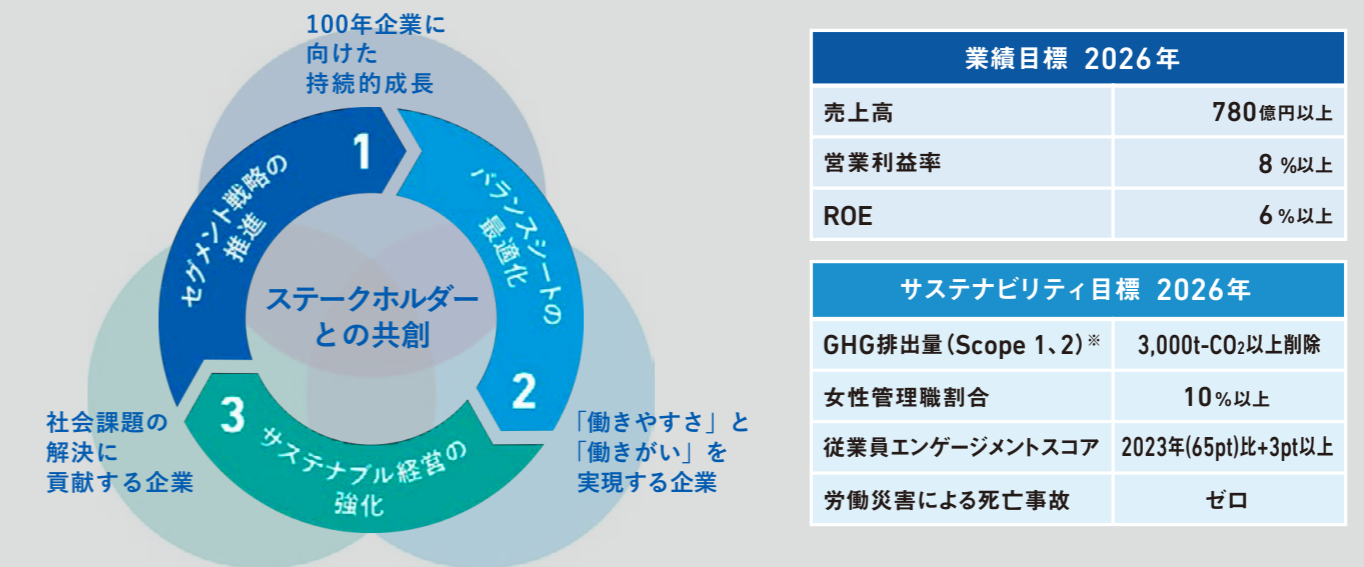


OYO中期経営計画2026 OYO Medium-Term Business Plan 2026

当社グループは、「OYOサステナビリティビジョン2030」のアクションプランとして中期経営計画「OYO中期経営計画2026」を策定いたしました。

OYO中期経営計画2026の基本方針

この中期経営計画では、①セグメント戦略の推進、②バランスシートの最適化、③サステナブル経営の強化を3つの基本方針とし、社会・環境価値と事業収益性を向上させ、持続可能な社会実現への貢献を目指してまいります。



応用地質グループの内部課題と対応方針

3つの基本方針をステークホルダーとともに実行し、「2030年のありたい姿」を目指します。

1 セグメント戦略の推進	セグメントの再編	<ul style="list-style-type: none"> ●市場特性に即した組織・セグメントの再編による事業の効率化と収益性向上 ●グループシナジーの最大化と製品・サービスの見直しによる企画開発・販売力の強化
	未来創造・成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ●市場ニーズに即したイノベーション開発投資
2 バランスシートの最適化	キャッシュアロケーション	<ul style="list-style-type: none"> ●ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ内余剰資金の活用等による資本効率性の向上
	株主還元施策	<ul style="list-style-type: none"> ●営業キャッシュフローと余剰資金活用による株主還元施策の実施 ●連結配当性向 50%以上、且つ DOE2%以上を原則とした配当実施 ●機動的な自己株式取得の継続
3 サステナブル経営の強化	人材戦略・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ●セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオの拡充 ●「働きやすさ」と「働きがい」の実現
	気候変動リスク対応	<ul style="list-style-type: none"> ●組織活動ならびに事業活動による脱炭素 (GHG 排出量削減) の取り組み
	ガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループガバナンスの強化 ●株主とのエンゲージメントの強化 ●コンプライアンスの徹底

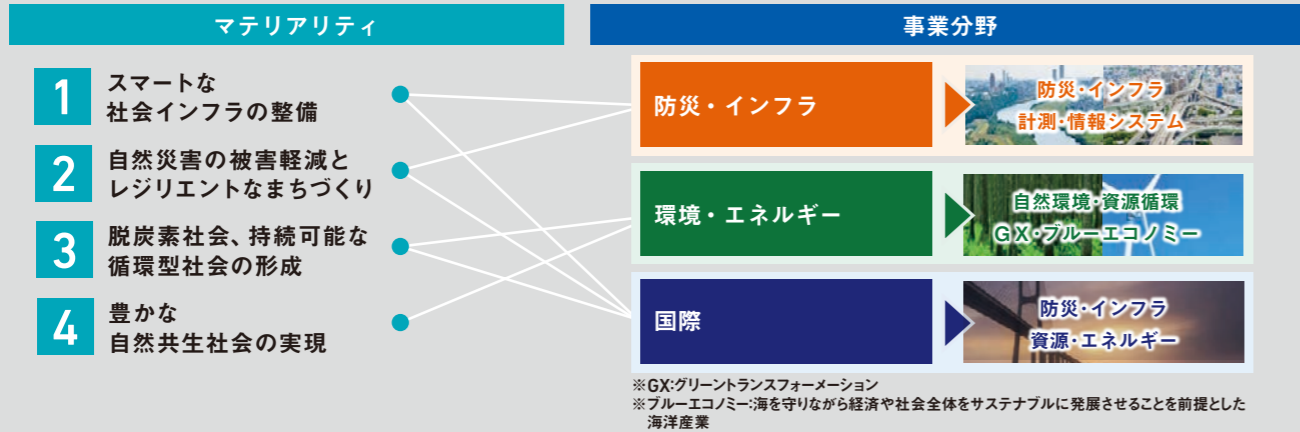
*GHG:温室効果ガス (Green House Gas)
Scope 1:自社の燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出
Scope 2:自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

OYO中期経営計画2026

OYO Medium-Term Business Plan 2026

セグメント戦略

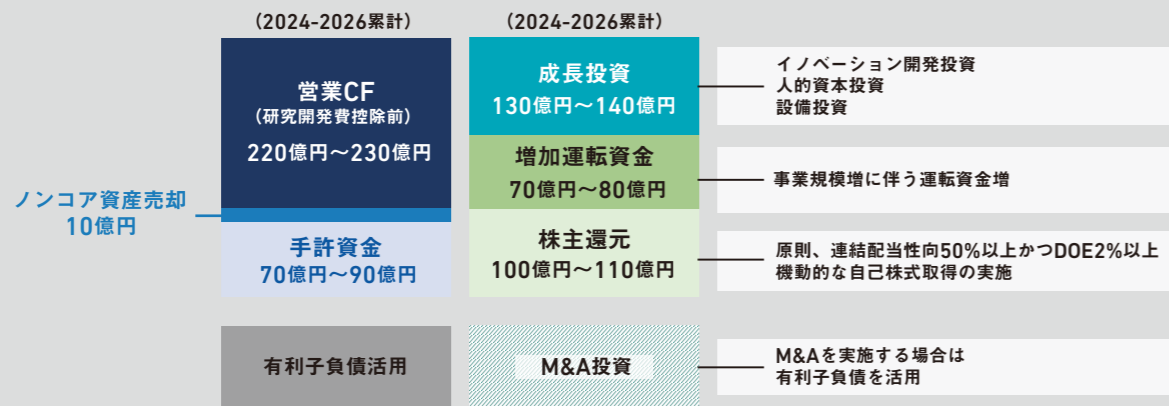
事業収益性の向上を重要課題と位置づけ、市場特性に即した組織・セグメントにより事業の効率化と収益性の向上を図り、事業環境の変化や複雑化に合わせた製品・サービスを展開します。



バランスシートの最適化

ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ会社余剰現預金の活用等により、資本効率性の向上を図ります。

[キャッシュアロケーション方針]



サステナブル経営の強化

人材戦略・働き方改革

- 人材ポートフォリオの拡充
- 「働きやすさ」と「働きがい」の実現

人的資本経営の推進
人は「資本」
人材の価値を最大限に引き出して活かす経営を推進

人的資本投資 10億円

気候変動リスク対応

● 当社グループは、事業活動とサステナブル経営を通じて、脱炭素社会と持続可能な循環型社会の形成に貢献していきます。

事業活動による脱炭素の取り組み（間接的削減）

ガバナンス・コンプライアンス

- グループガバナンス強化
- 株主とのエンゲージメント強化
- コンプライアンスの徹底

取締役会 → 応用地質グループ → その他のステークホルダー

適切な統治・法令遵守 | 情報開示拡充による透明性の確保+関係性強化

自社開発技術

新技術を活用してGHG排出量削減に寄与

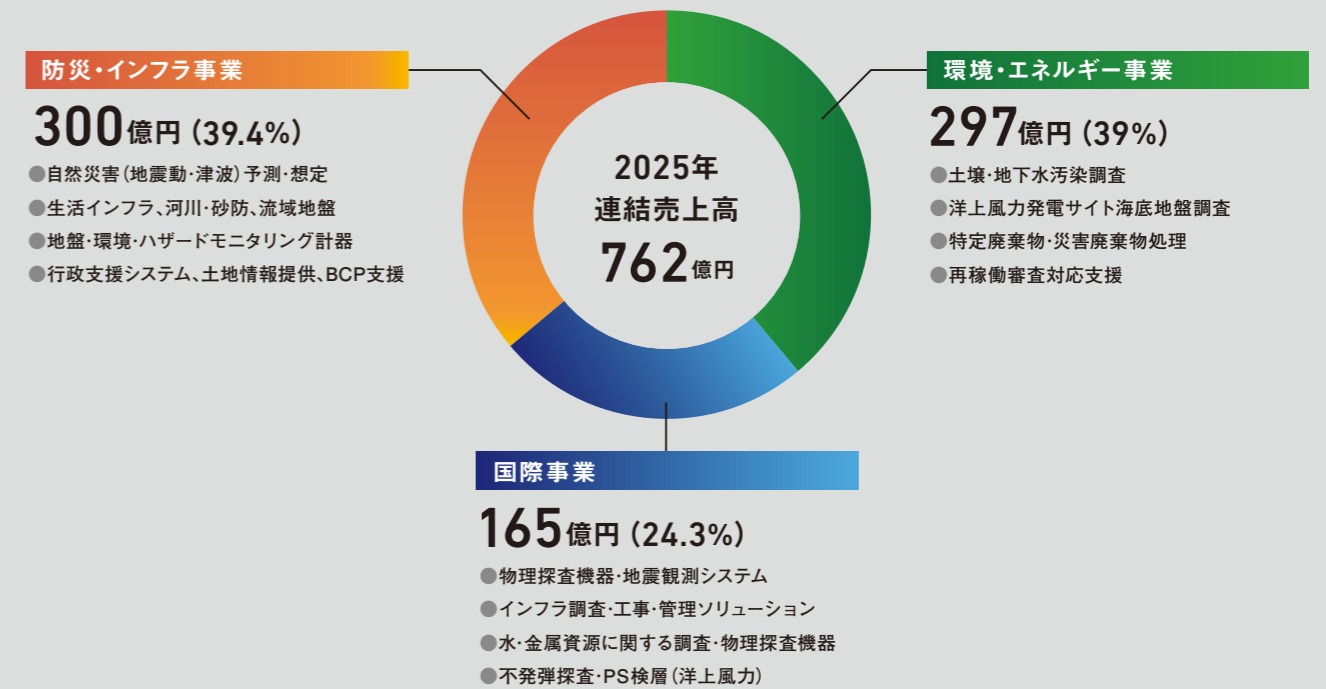
社会課題貢献

社会のGHG排出量削減に寄与するサービス

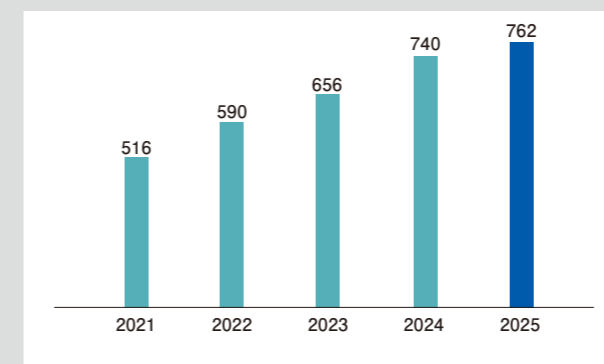
事業概要

Business Overview

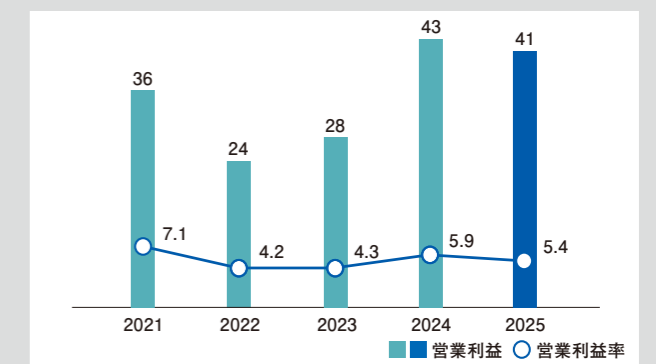
事業セグメント別売上高



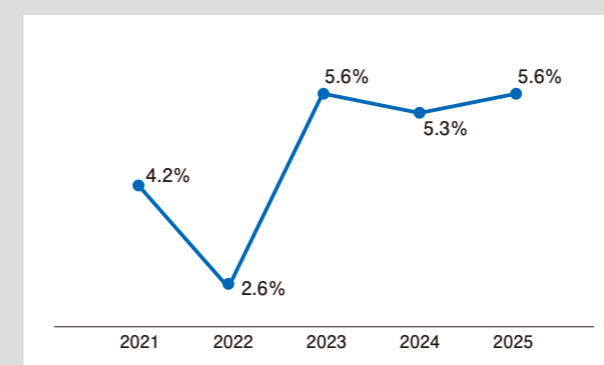
売上高(億円)の推移



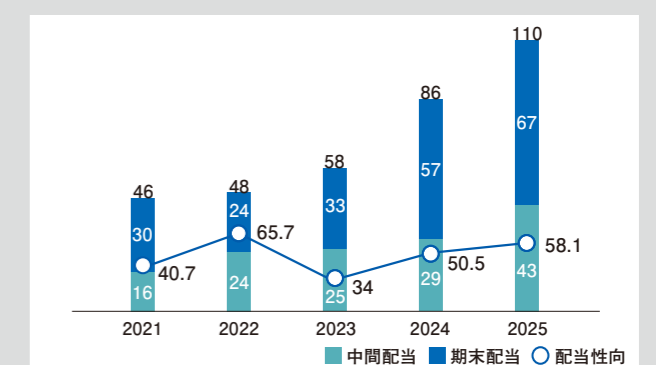
営業利益(億円)／率(%)の推移



ROE(%)の推移



配当性向(円)の推移



社会インフラの整備と自然災害被害の軽減で、
安心・安全なまちづくりに貢献する

防災・インフラ事業

Disaster Prevention and Infrastructure

[現場技術×コンサルティング]×ICTで ワンストップサービスへの進化を目指す

今、自然災害の頻発化・激甚化や社会インフラの老朽化の進行は大きな社会課題となっています。また少子化に伴う働き手の不足や災害弱者の増加などさまざまな難題と向き合いながら、当社グループでは、地球科学に関わる深い知見と最新のICT技術を組み合わせ、脅威を増す自然災害から人々の命を守るさまざまな防災・減災対策ソリューションを提供し、これからの時代にふさわしい防災とインフラの形を提案します。

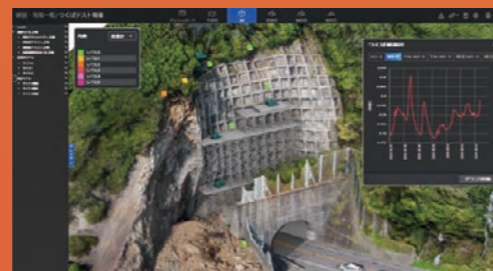


ハザードマッピングセンサーソリューション

当社は、激甚化する自然災害を背景に高まる防災DXのニーズに応え、地質調査・防災分野で長年培ってきた知見と最新のIoT技術を融合した「ハザードマッピングセンサー・ソリューション」を展開しています。地質学的根拠に基づいたセンサーの設置・保守から、データの集約・可視化、アラート通知までを一貫して提供するとともに、これらを統合管理するクラウドサービス「OYO-IMS」を提供しています。多点配置したセンサーにより異常をリアルタイムで検知・共有することで、従来人手に依存していた監視・点検業務の省力化を実現しています。さらに、運用負担やトータルコストの低減を通じて、安全・安心な社会基盤の構築に貢献しています。



センサー情報 (地理院タイルに追記)



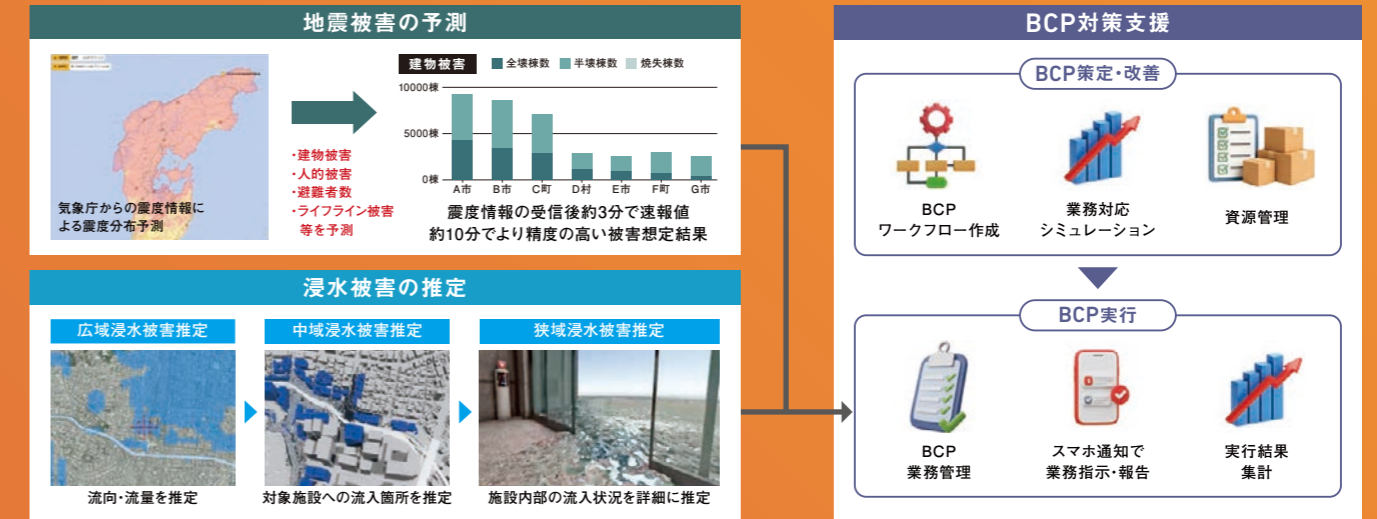
センサー情報管理画面



ハザードマッピングセンサー (傾斜センサー)

OYONAVI (企業・団体向け 防災・危機管理総合サービス)

逼迫する巨大地震や毎年のように発生する風水害など、社会の高度化に伴い、私たちを取り巻く自然災害のリスクは近年増大する傾向にあります。大規模な災害が発生すると、自治体や企業の災害対策本部は、限られた資源と混乱する情報の中で被害状況を把握し、その状況に応じた支援や対応を迅速に行わなければならない。このような災害後に直面する課題に対して、当社では、地震や洪水の被害想定調査や災害後の対応業務等を通じて培った豊富なノウハウをもとに「OYONAVIシリーズ」を開発しました。このシステムにより、自然災害発生時に被害状況を迅速に把握し、BCPの実行・管理を支援することができるのと同時に、事前防災として日常の訓練においても活用することができます。自治体をはじめ、サプライチェーンマネジメントの強化を図る企業や不動産・物流業界などからお問い合わせを受けています。



路面下空洞探査サービス

地中レーダーを搭載した路面下空洞探査車とAIによる解析により、道路の下に潜む危険な空洞を非破壊かつ高速で検知し、早期の対策と事故リスクの低減に貢献しています。



路面下空洞探査車

空中電磁探査

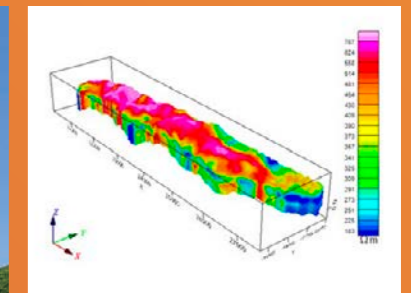
空中電磁探査は、ヘリコプターやドローンを用いて地盤内部の比抵抗 (電気抵抗) の分布を3次元的に可視化する技術です。深度50m~約1,000mまでのデータから、地質構造や地下水分布、断層破砕帯の分布、地下資源のポテンシャル、火山の内部構造などを推定できます。空中から探査するため広域調査を効率的に実施でき、立入りが困難な地域にも対応可能です。



ヘリコプターによる探査



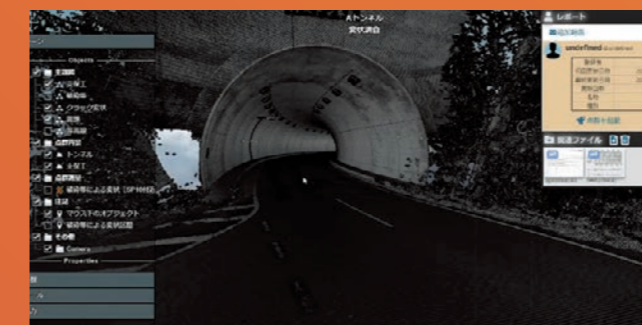
ドローンによる探査



3次元モデル (解析結果)

デジタル技術によるトンネル点検の高度化

技術基準に則った点検に加え、3Dトンネルレーザ計測システムで取得した高密度データとAI画像解析を併用し、トンネル点検業務の高度化、効率化および成果の品質向上を実現。点検結果のデータベース化、地質リスク情報の管理からBIM/CIMの構築までをサポートします。



3次元統合情報システムMAGIS-CIM

地質リスクマネジメント

地質の不確実性に伴う建設事故や非効率を排除するため、事業の計画段階から専門的知見に基づく適切なリスクマネジメントを提供し、事業費の削減に貢献します。3次元での地質リスク可視化、対策工の提案、モニタリング、BIM/CIM連携までをトータルでサポートしています。



生物多様性と新たなエネルギー開発の可能性を探り、持続可能な社会の発展に貢献する

環境・エネルギー事業

Environment and Energy

グループ総力で海洋事業を拡大し、GXとブルーエコノミーの促進に貢献する

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」や、それを受けた2050年カーボンニュートラル宣言、さらには、脱炭素を成長の起爆剤とするグリーントランスフォーメーション(GX)の推進など、地球環境の保全・回復に向けた世界規模での取り組みが急速に拡大しています。当社グループは、従来のソリューションによって環境への負荷やリスクを軽減するとともに、M&Aやアライアンスによって海洋事業を拡大し、GXやブルーエコノミーなど付加価値の高い海洋情報サービスの発展を目指します。今後も持続可能なエネルギーへのアクセスや地球環境の保全・回復と持続可能な社会の構築に貢献します。



災害廃棄物処理計画

当社は東日本大震災以降、様々な災害で災害廃棄物の処理計画の策定や処理の施工監理に関わり、災害廃棄物の発生量・処理金額算定から運搬、処理までを包括的に支援する独自のノウハウを蓄積してきました。地震防災分野で培ってきた被害想定技術を組み合わせ、高精度な被害予測と、予測結果を反映した処理計画策定も支援できます。令和6年能登半島地震では、プロセスが複雑な災害廃棄物の公費解体処理を一連で管理する「公費解体進捗管理システム」を開発し、プロセスの可視化や処理の円滑化に貢献しました。これまでの多数の経験を通じ、地元企業等に対する災害廃棄物処理の施工監理についても技術支援を行っています。当社は高度な技術力と実務経験により、災害廃棄物分野で実績と信頼を築いています。



自然由来重金属対策サービス

建設工事やトンネル掘削などで発生する、自然由来の重金属を含む土壌に対し、公定法分析や現場での迅速分析から、各種調査・解析、対策工の検討・設計までを一貫して支援します。重金属の溶出リスクや将来的な環境影響を科学的に評価し、周辺環境やコストに配慮した合理的な対策を提案することで、工期短縮や環境負荷低減に貢献します。その結果、事業の円滑な推進と環境保全の両立を実現します。



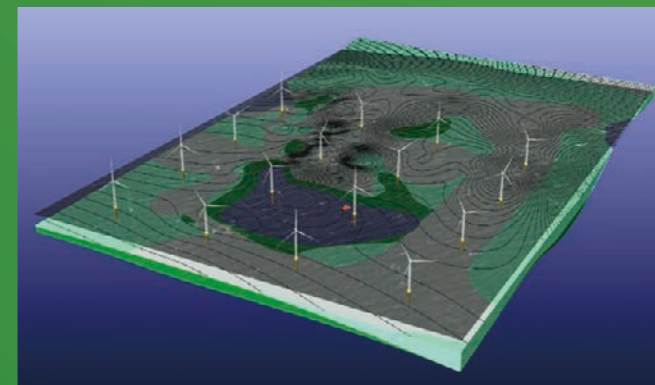
脱炭素地域戦略策定支援

日本は自然災害リスクが高く、また地方では少子高齢化や過疎といった課題もあり、脱炭素地域戦略を策定するためには、これら地域ごとの多面性を考慮する必要があります。当社では、防災・交通計画・資源循環・再生可能エネルギーといった幅広い専門性を融合・活用し、その地域に最適な脱炭素施策を支援しています。



地域循環共生圏イメージ(石垣市の例)

洋上風力発電事業支援サービス



海底地盤の3次元モデル

生物多様性調査～OECM登録支援サービス

資源の調達や運搬、土地の利用など、企業活動は自然環境の様々な恩恵を受けて成り立っており、生物多様性を守ることは企業価値の持続的な向上にもつながります。当社は、環境経営に積極的に取り組む企業に向けて、生物多様性調査やOECMへの登録支援サービスを提供しています。



OECM(Other Effective area-based Conservation Measures)の略で「保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域」。

2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラル実現という国際公約を果たすべく、政府は2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、洋上風力発電の導入拡大を含む再生可能エネルギーの主力電源化を目指すことを明記しました。洋上風力発電事業では、海底に設置する風車の基礎設計や発電所のレイアウトデザインを検討するため、建設海域の海底地盤調査を行う必要があります。洋上風力発電の急速な市場の拡大に伴い、この海底地盤調査へのニーズも急増しています。当社では、このような市場ニーズに対応するため、効率的で低コストな海底地盤調査技術の開発や、欧州企業の市場参入に対応した最新の土質試験方法の導入、調査用足場の増設のための設備投資、異業種を含むさまざまな企業とのアライアンス形成などを積極的に進めてきました。その結果、当社は現在、本分野での市場のトップシェアを獲得しています。



海上ボーリング調査



CPT調査



大水深対応型海底微動アレイ探査(日本海洋事業(株)と共同開発)

応用地質グループ海洋3社との海洋サービス展開

当社とオーシャンエンジニアリング、日本ジタン、三洋テクノマリンの海洋3社は洋上風力発電分野だけでなく、港湾インフラ、海底ケーブル、海洋生物・非生物資源、沿岸観光、ブルーカーボンの分野など、海洋に関わる調査・情報ニーズを幅広くカバーします。グループ各社の技術やリソース、ノウハウを集結してサプライチェーンの拡充とシナジーの最大化を図り、付加価値の高い海洋調査・情報サービスを創出して、グループ総力をあげてGXとブルーエコノミーの促進に貢献します。



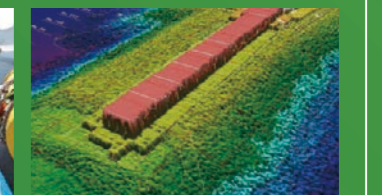
洋上風力関連調査



海洋環境・生物調査



危険物(不発弾)探査



海底地形測量・海底面調査・地層探査

世界のインフラの整備と
メンテナンスに貢献する

国際事業

International

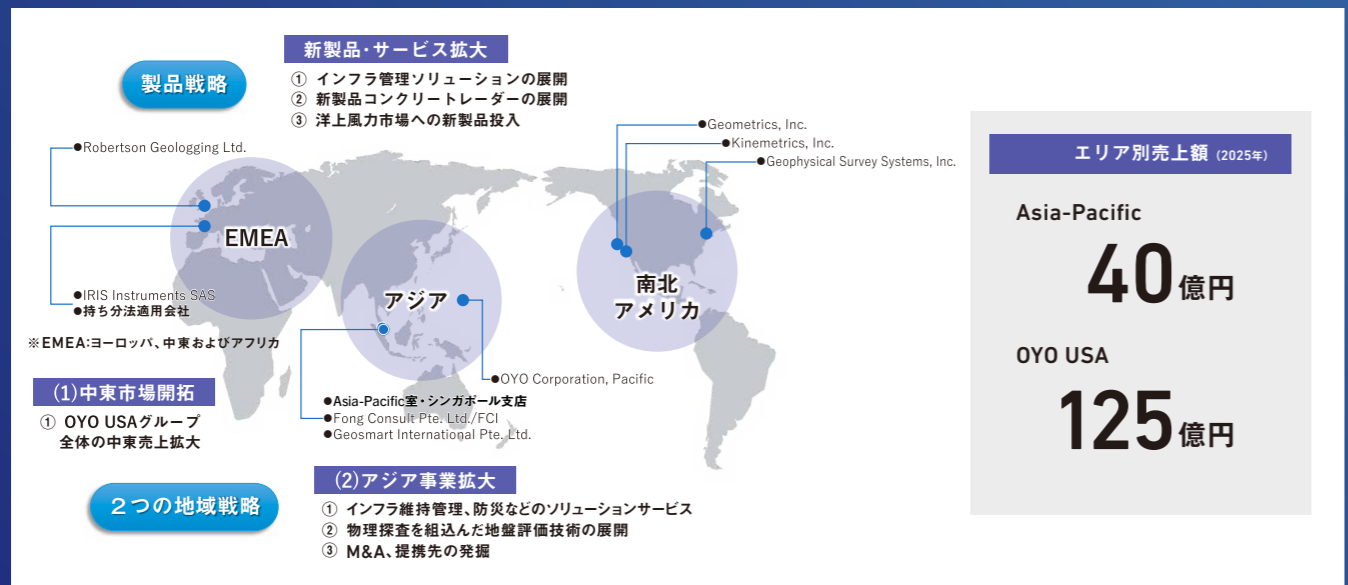
「測る」のイノベーションを展開し、市場変化に柔軟に対応する

世界の建設市場では、洋上風力発電施設建設の拡大や中東でのインフラ整備事業の加速、未来都市計画、東南アジアにおけるインフラ建設などが計画されています。製品戦略と2つの地域戦略をもとに、インフラの整備と維持を求めている市場へ事業を拡大・展開していきます。現地でも活躍する国際グループ会社の知見をもとに、世界のインフラ事業を中心に貢献します。



製品戦略と地域戦略の概要

製品戦略に関してはインフラ管理ソリューションの展開、新製品コンクリートレーダーの展開、洋上風力市場への新製品投入を中心に新製品・サービスの拡大を目指します。地域戦略は中東市場開拓とアジア事業拡大を目標とし、事業領域の拡大を目指します。付加価値向上と、成長投資分野の新製品・サービスの開発・実装に取り組みインフラの整備と維持を求めている市場へ展開していきます。



OEM展開による新たな事業モデルへの転換

コア技術を主要メーカーへOEM提供する新たな事業モデルへの転換を進めています。2025年には、グループ企業 GSSI が舗装用ロードローラーメーカー Hamm AG 社とパートナーシップ契約を締結し、高精度レーダーセンサー「PaveScan RS」が同社の最新型タンデムロードローラーに採用されました。これにより、舗装作業中のリアルタイム密度管理が可能となり、施工効率の向上やコスト・CO₂削減に貢献します。こうした OEM展開と継続収入モデルの拡大は、当社技術の市場価値を高め、事業成長を支える重要な取り組みです。



Ground Penetrating Radar (GPR) Equipment
GSSI Inc. | Georadar

中東市場開拓

中東では石油産業に依存した国づくりから、観光客誘致や金融のハブセンターに転換するためのインフラ整備事業が加速しています。超高層のビル群やリゾート地の開発などが見込まれるなかで、これらのインフラの整備および維持管理が欠かせなくなります。サウジアラビア、UAE等で展開中の未来都市建設計画などに注目が集まっています。



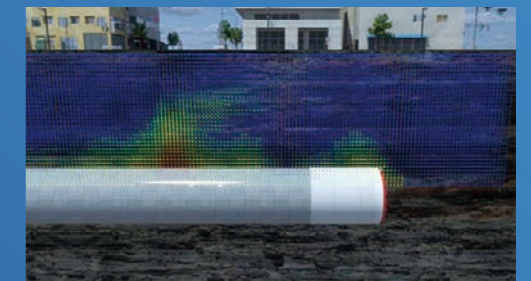
微動アレイ探査技術を用いた地盤調査

当社グループは、微動アレイ探査技術を用いた地盤調査により、地下構造を非破壊で把握し、都市インフラの安全性評価や災害リスクの低減に貢献しています。本技術は、地盤が常時発生させている微小な揺れを利用して地下構造を解析するもので、交通や生活への影響を最小限に抑えながら、広範囲の地盤状況を把握できることが特長です。シンガポールでは、グループ会社の Geosmart が公益事業庁 (PUB) との長期契約のもと、インフラトラブル発生時に迅速な地盤調査を実施しています。道路陥没事故の復旧後には、微動アレイ探査により埋め戻し箇所の地盤状態を確認し、復旧工事の妥当性評価に貢献しました。当社グループは、こうした海外での実務経験を通じて、迅速性と信頼性が求められる都市インフラ分野において、微動アレイ探査を活用した地盤評価サービスを国際的に展開しています。



物理探査を組み込んだ地盤評価技術の展開

堅調に伸びているインフラ整備事業においては、他社との競争も激化しています。これに対応するためには、他社が提供できないサービスを提供できるようにしていくことが重要です。昨年度は、物理探査技術のひとつである4次元微動アレイ探査技術の売込みに注力しました。複数の機関からの引き合いをいただくことができ、今期はさらに物理探査技術の全般の展開へと拡大し、地盤調査とモニタリングサービスのワンストップサービス提供をGeosmartと連携して行っています。



トンネル施工に伴う周辺地盤のS波伝播速度の変化のモニタリング (イメージ)



モニタリングの一元管理を行うGeosmart Live(Geosmart International Pte. Ltd.)
<https://www.geosmart.com.sg>

社会ニーズの変化に伴う新技術の開発と 新市場の創造を支えるために

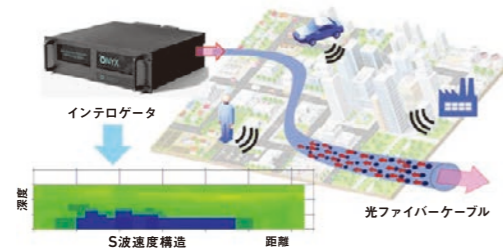
当社グループでは、さまざまな社会課題やニーズの変化に対応したソリューションを提供するため、そのベースとなる新技術の研究に日々取り組んでいます。研究開発部門は、マーケット戦略に基づくコア技術のさらなる深化に加え、最先端のデジタル技術や外部リソースとの融合による、新たなビジネス・市場の創出も重要なミッションとなっています。

研究開発体制



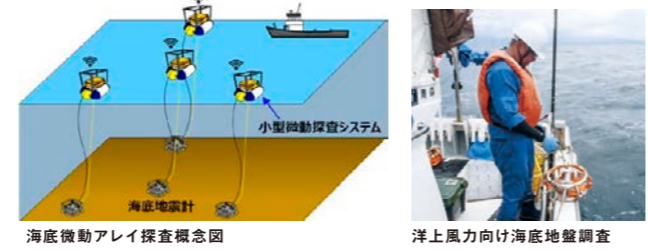
見えない地盤リスクを可視化する研究開発

地盤内部の不確実性に起因した事故や公衆災害を防ぐため、地盤リスクを可視化する技術が求められています。当社は長大区間のインフラ構造物の地盤情報を早期かつ広範囲に探査できる技術の開発により、地盤リスクマネジメント分野で業界をリードしています。



マーケット戦略に基づく研究開発

当社は機器開発部門や土質・岩石の試験・研究部門を保有する強みを活かし、市場ニーズに対応した新たな調査技術や試験装置をいち早く開発、市場に投入することで、競合に対する優位を維持しています。



共創Lab



VUCA時代と言われる中で、従来の延長線上での物の考え方や部分的・局所的対応が通用しなくなりつつあります。当社では、今後の気候変動や社会変革を踏まえ、予測的・多面的な評価・分析手法および、統合的な社会課題解決策の開発を目指し、共創Labを発足しました。

応用生態工学研究所



人の開発行為と自然が共存した社会の実現を目指し、福島県三春町に設立。ダムや河川での生態環境、水質、河床材料等の研究に取り組み、環境DNA分析も行っています。研究成果は国内外の学会や学術誌で発表し、各種事業の環境影響評価などに活用されています。

サステナビリティと事業活動の融合を促進し、 社会課題・環境課題の解決に取り組む

サステナビリティに対する考え方

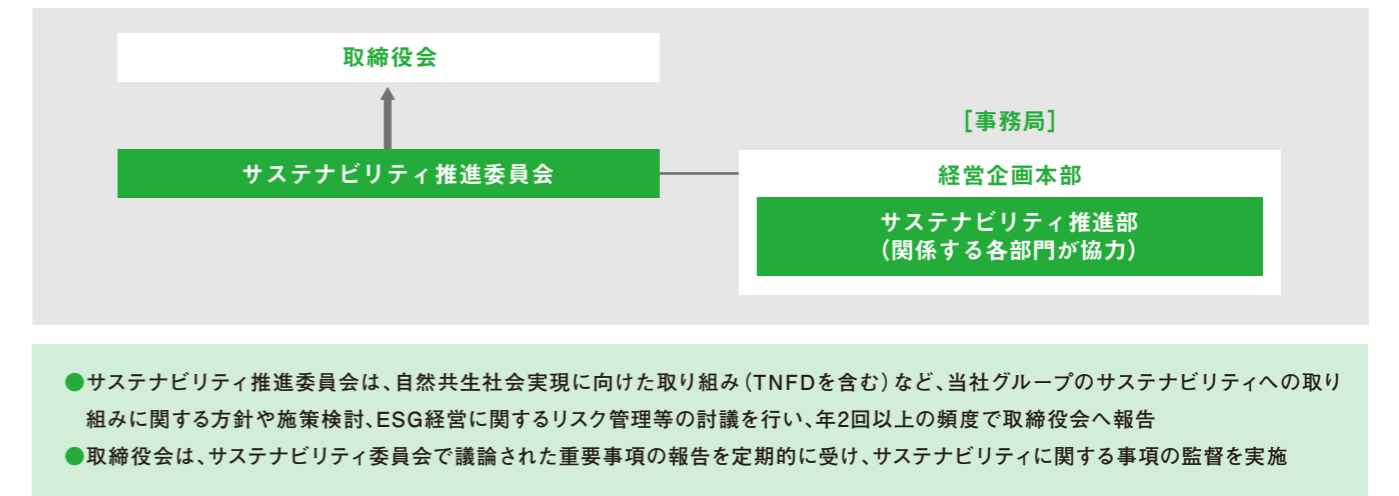
当社グループは、経営理念として、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」を掲げて、事業活動、組織活動を行っています。

当社グループが展開する3つの事業セグメント(防災・インフラ事業、環境・エネルギー事業、国際事業)のすべてが、サステナビリティに深く関わっており、事業活動を通じてお客様にソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成に貢献し、企業価値を高めることにつながると考えています。

また、企業行動規範【誇り/PRIDE】には、「地球科学の未知なる課題に挑戦し、持続可能な社会を実現させるための技術を進化させ、謙虚な態度で環境に向き合い、人に誠実な対応で安全安心を与え、多様性を尊重して、未来のために行動します」と明記しており、グループ全社員にその実践を促しています。

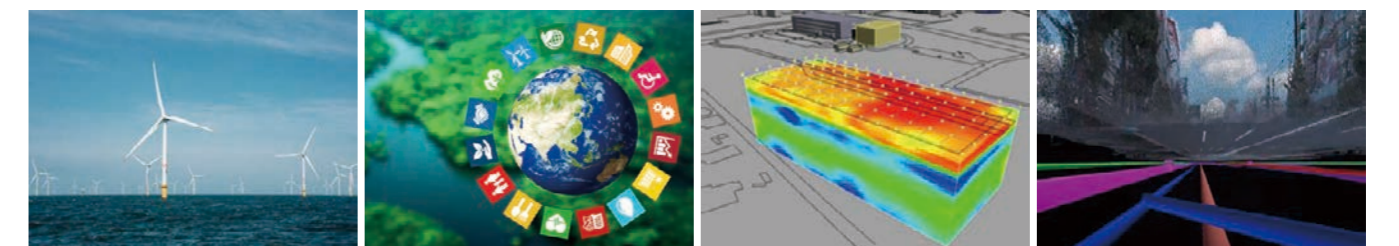
当社グループは、「セグメント戦略の推進」、「バランスシートの最適化」、「サステナブル経営の強化」の3つを基本方針にサステナビリティと事業の融合をさらに進めて、社会課題の解決に取り組んでいきます。

サステナビリティ推進体制



事業活動を通じた脱炭素社会実現への貢献

当社の事業活動は、すべて社会・環境課題の解決をめざすものです。そして、その事業を成長・拡大させていくことこそが、社会のサステナビリティにつながるものであり、当社グループの経営理念およびサステナビリティ推進の基本的な考え方でもあります。洋上風力発電など再生可能エネルギー事業や脱炭素まちづくりの支援サービス等の事業活動とサステナブル経営を通じて、脱炭素社会と持続可能な循環型社会の形成に貢献します。



環境への取り組み

当社グループは、「環境事業」を事業領域の一つに位置づけており、事業活動および組織活動の両面での取り組みが、持続可能な脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の形成につながるものと考えています。事業活動においては、再生可能エネルギーに関連する事業を推進するとともに、地域循環共生圏の構築や自然と社会の調和・共生に資する提案を積極的に行っています。

また、組織活動においては、気候変動への対応、温室効果ガス排出量の削減、環境マネジメントシステムによる環境負荷低減などに取り組んでいます。



オフィス敷地内の生物多様性への取り組み

当社つくばオフィスは、2024年3月に環境省より「自然共生サイト」に認定され、OECMとして国際データベースに登録されました。生物分類技能検定の有資格者を含む動植物の専門技術者や樹木医が在籍しており、希少動植物の生息・生育状況の把握と維持が可能です。これにより、自然環境の維持に寄与しています。当社は、生物多様性保全に関する最新技術や知見を活かし、30by30の目標達成と持続可能な社会の発展に貢献するため、オフィス内緑地の保全にも取り組んでいます。

GHG(温室効果ガス)排出量削減の取り組み

当社グループでは、GHG(温室効果ガス)排出量の算定・開示を行っています。社員1人当たりの排出量やCO₂排出量の構成比などのモニタリングを継続。これまで、照明灯のLED化や空調設備の更新などを通じて排出量の削減を進めてきました。今後も「脱炭素」に向けた取り組みを推進していきます。



環境マネジメントシステムと環境負荷低減活動

ISO14001に従い環境マネジメントシステムを構築。「環境側面評価表」をもとに、各事業所の日常業務や個別の事業活動における著しい環境側面などを特定し、それらに対する環境負荷低減策の検討、実施などを行っています。同時に、エネルギー使用量の削減やペーパーレス化の推進などにも努めています。



洋上風力発電支援サービス

2050年「カーボンニュートラル」の切り札とされる洋上風力発電。当社は、海底に設置する風車の基礎設計等に必要となる、建設海域の海底地盤調査において市場No.1のシェアを誇ります。効率的な海底地盤調査のための独自技術の開発や高精度な3次元地盤モデルの提供などを通じ、洋上風力発電の普及による社会の脱炭素化に貢献しています。

自然資本への取り組み(TNFD提言に基づく情報開示)

当社グループは、事業活動を通じて自然資本に依存し、影響を及ぼしています。また、顧客へのサービスを通じて、顧客の自然資本への依存および影響にも関与し、自然へのプラスの影響の創出やマイナスの影響の低減・回避に貢献しています。中長期的な成長を支える重要なビジネス機会と位置づけています。



健康経営®・人的資本への取り組み

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

当社グループでは、重要な経営資源である人材への取り組みを最重要の経営課題の1つと位置づけています。多様な人材はグループの成長やイノベーションの源泉です。これらを確保していくため、人権の尊重を基礎として、すべての従業員が安心して働くことができ、また働きがいのある職場づくりなどを推進しています。

「エンゲージメント大賞2025」開催

当社では、社員のエンゲージメント向上に向けた改善活動を活性化するため、2022年度より「エンゲージメント大賞」を毎年開催しています。現場の改善活動を通じて社員が前向きな変化を実感した取り組みを表彰しており、2025年度は過去最多の20チームから応募がありました。エンゲージメント活動は当社の持続的な成長を支える取り組みとして、社長より表彰しています。



健康経営優良法人2026に認定

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、当社は昨年に引き続き3年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。同認定は地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



労災事故防止の取り組み

当社グループでは、「安全はすべてに優先する」の考えのもと、すべての関係者が一体となり、「労働災害ゼロ」を目指す安全活動を進めています。実際の調査現場に見立てた体験施設をつくばオフィス敷地内に設置し、落下衝撃、巻き込まれ、斜面等の体験型の教育により、安全意識の醸成を図ります。



「OYOアカデミー」を設立

OYOアカデミーは、社員一人ひとりの自律的な成長とコンサルティング力の強化を目的に設立された社内教育プラットフォームです。階層別・専門別研修やeラーニング、電子図書館など多面的な学びを体系化し、成長段階に応じたスキル向上を支援します。学習履歴の可視化や人事制度との連動により、成長実感を高めながらキャリア形成を後押しし、社員の力を事業成長へつなげます。

社会貢献活動への取り組み

当社グループは、社会課題に対応した「防災・インフラ」「環境・エネルギー」「国際」といった3つの事業活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。そして、これらの事業活動によって得られた知見を地域社会に還元することが、グループの中長期的な価値の向上につながると考えています。このような考え方から、さまざまな社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

三笠市と包括連携協定を締結

当社は、北海道三笠市と、石炭採掘跡や地域資源である石炭を活用した新たな産業創造や、地域産業の競争力強化、脱炭素社会の実現を目的とした包括連携協定を締結しました。三笠市が進める石炭地下ガス化による水素製造や地域資源の活用に対し、当社は地質工学の知見を活かして連携を深め、地域課題の解決と持続可能なまちづくりに貢献してまいります。



GHI(Geohazards International)の防災活動を支援

当社は、創設に関わった米国のNPO法人GHIの支援を通じて、発展途上国の自然災害への強靭化を図っています。フィリピンでは、自然生態系を活用するNbS(Nature-based Solutions)の手法により、マングローブ林の保全と回復に取り組んでいます。マングローブ林は、高潮や津波による沿岸の浸食を防ぎ、現地の環境保全に寄与します。設立以来、会社や社員有志から寄付を行っています。









<https://www.geohaz.org/post/cultivating-disaster-resilience-through-nature-based-solutions>

会社概要

Company Overview

会社概要		2025年12月31日現在
社名	応用地質株式会社 (OYO Corporation)	
住所	〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地	
電話	03-5577-4501 (代表)	
ウェブサイト	https://www.oyo.co.jp	
設立	1957年(昭和32年)5月2日	
資本金	161億7,460万円	
株式市場	東京証券取引所プライム市場	
売上高	762億8500万円(連結:2024年12月期)	
従業員数	2,718名(連結) 1,280名(単体)	

各種取得認証		2025年12月31日現在
品質マネジメントシステム (ISO 9001:2015)	・登録日:1998年11月13日 登録事業所:全事業所	     
環境マネジメントシステム (ISO14001:2015)	・登録日:2012年7月6日(初回登録日:2003年1月1日) 登録事業所:全事業所	
情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001:2013)	・登録日:2014年3月14日 登録事業所:全事業所	
個人情報保護マネジメントシステム (JIS Q 15001:2017)	・登録日:2020年11月27日 登録事業所:情報システム事業部	
ISO/IEC 17025:2017認定試験所	・認定日:2024年9月17日 認定試験所:コアラポ試験センター	
労働安全衛生マネジメントシステム (ISO 45001:2018)	・登録日:2024年9月29日 登録事業所:エネルギー事業部	
女性活躍推進のシンボル「えるぼし」2段階目認定	・認定日:2016年9月30日	
次世代育成支援認定マーク「プラチナくるみん」取得	・取得日:2018年1月19日	
レジリエンス認証(事業継続および社会貢献)	・取得日:2020年11月20日	
DX認定制度に基づく認定事業者	・取得日:2025年7月1日	

事業登録		2025年12月31日現在
建設コンサルタント業 (登録 国土交通省 建06第175号)	<ul style="list-style-type: none"> 河川、砂防及び海岸・海洋部門 港湾及び空港部門 道路部門 上水道及び工業用水道部門 下水道部門 農業土木部門 森林土木部門 廃棄物部門 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画及び地方計画部門 地質部門 土質及び基礎部門 鋼構造及びコンクリート部門 トンネル部門 建設環境部門 電気電子部門
地質調査業 (登録 国土交通省 質04第12号)		
計量証明事業 (登録 濃度(埼玉県 第555号))	測量業 (登録 国土交通省 第(15)-1334号)	<ul style="list-style-type: none"> 建設業 (許可 国土交通省(特-4)第2181号) 一級建築士事務所 (登録 埼玉県(4)第10113号) 環境省指定調査機関 (土壌汚染対策法) ・土壌汚染状況調査指定機関 (環2003-8-3004)

